

衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月14日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件

・河野国務大臣、小倉国務大臣、岡田国務大臣、和田内閣府副大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小森卓郎君（自民）、中川宏昌君（公明）、末次精一君（立憲）、堤かなめ君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、住吉寛紀君（維新）、中司宏君（維新）、堀場幸子君（維新）、西岡秀子君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

小森卓郎君（自民）

- （1） 岡田大臣が行った石川県の小松製作所の子育て支援の取組に関する視察の成果
- （2） 地方への移住推進と少子化対策の連携の必要性
- （3） こども家庭庁の組織風土の在り方
- （4） 本年3月末に取りまとめ予定のこども政策の強化に係るたたき台の具体的内容
- （5） 新幹線開業による地方創生・地域活性化の効果に対する岡田大臣の評価
- （6） 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用しエネルギー価格高騰に対するきめ細かな追加対策を行う必要性
- （7） 地方におけるテレワークの推進及び地方への移住者の増加に向けた岡田大臣の決意

中川宏昌君（公明）

- （1） デジタル推進人材を2026年度末までに230万人育成する目標の達成に向けた現状及びロードマップ
- （2） 地方公共団体の基幹業務システムのガバメントクラウド上への移行
 - ア 我が国のIT企業の国際競争力を強化する必要性
 - イ 先行事業を実施している8地域のクラウドサービスの調達先が1社のみであることに対する懸念
 - ウ 先行事業におけるコスト削減の現状及び今後の見通し
 - エ 補助が受けられる2025年度までの移行が難しい地方公共団体に対し柔軟に対応する必要性
- （3） 光ファイバーの世帯カバー率及び5Gの人口カバー率の目標達成に向けての進捗状況及び課題

末次精一君（立憲）

- （1） これまでの地方創生に関する取組の評価
- （2） デジタル田園都市国家構想

堤かなめ君（立憲）

- （1） 農業基本法における「みどりの食料システム戦略」の位置付け
- （2） 食料自給率目標の達成及び引上げ
- （3） オーガニック給食及び有機農業の推進
- （4） 学校給食の無償化及び有機化
- （5） 学校における食育の推進及び栄養教諭の配置促進

福田昭夫君（立憲）

- (1) こども政策
- (2) 地域活性化政策と東京一極集中の是正
- (3) デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

住吉寛紀君（維新）

- (1) 東京一極集中を是正するためのデジタル活用の重要性についての岡田大臣の見解
- (2) 介護
 - ア 要介護度を改善するインセンティブが働かない現在の介護報酬制度についての厚生労働省の認識
 - イ 要介護度改善を評価する取組を実施する地方自治体を国が支援する必要性
 - ウ 介護人材不足を補い社会保障費を抑制する介護DXの推進についての厚生労働省の見解

中司宏君（維新）

- (1) 地方分権改革についての岡田大臣の見解
- (2) 道州制についての岡田大臣の所見
- (3) 東京一極集中の是正
 - ア 東京一極集中の問題点や弊害についての岡田大臣の認識及び今後の対策
 - イ 東京一極集中の課題への対応として副首都を整備することについての岡田大臣の受止め

堀場幸子君（維新）

- (1) こども政策の強化に係る具体的な支援策と迅速な取組の必要性
- (2) スピード感が足りないとの指摘に対する小倉大臣の考え
- (3) 今必要な子育て政策についての小倉大臣の所見
- (4) 子どもの貧困や学校外でのいじめを発見し、支援していくための手法

西岡秀子君（国民）

- (1) 東京一極集中の現状認識と地方への人の流れの創出に向けた岡田大臣の決意
- (2) 地域公共交通維持のための国による支援についての見解
- (3) サイバーセキュリティ人材をはじめとしたデジタル人材の育成に向けた政府の取組
- (4) 適正な執行を前提とした地方創生臨時交付金の更なる活用の必要性
- (5) G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催に向けた河野大臣の決意

高橋千鶴子君（共産）

- (1) こども政策に関する政府方針（子供の利益の優先、多様な価値観の尊重等）の確認
- (2) 仕事と子育ての両立のための長時間労働の是正や雇用の安定化の必要性
- (3) 保育士の配置基準の見直しに向けた検討状況
- (4) 児童手当及び児童扶養手当の見直し（支給年齢の拡大、所得制限の撤廃等）の検討状況
- (5) こども政策における教育施策の位置付け

- 2 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出第37号）
- ・ 岡田国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。